商材・サービス

節電効果 年間130万円

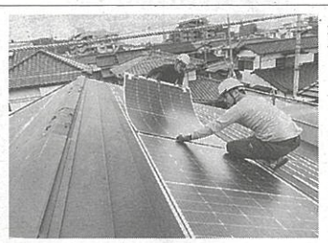
特養に軽量・短工期のソーラーパネル


HESTA大倉
広澤克実社長

HESTA大倉（大阪市）は、薄型・軽量の太陽光パネル「HESTAソーラー」を展開している。戸建て住宅や工場などへの導入を進める中、つしま医療福祉グループの特別養護老人ホーム「ノテ船橋」にも設置。電気料金の削減に加え、蓄電池との組み合わせによるBCP対策として、介護・福祉施設への提案を進めていく。

■104枚設置、約10%を自家発電

ノテ船橋は2022年開設、70室・定員100人の特養。屋上にHESTAソーラー104枚（設備容量61・6kW）を設置した。発電した電力は売電せず、ほぼ100%を館内で消費する。電力会社から購入する電力量を大きく抑える仕組みだ。建物全体で使用する電力の平均約10%を太陽光発電で賄っている。発電量は1月が約1538kWh、5月が約5678kWh。年間約130万円の電気料金削減効果が得られている。


◀ソーラーパネル設置作業の様子

導入費用はパネル本体に加え、工事や電力申請などの諸経費を含み約1400万円。10年程度での投資回収が見込まれる。同社の調べによると、企業向け電気料金は26年現在、25年比で約3割上昇。30年には、今より4割上昇する見込みだという。「今後の電気料金単価の上昇を考慮すれば、さらに回収期間の短縮も想定される」と千々松潤治常務取締役は説明する。

■軽量・柔軟性が強み

同社はソーラーパネルを約2年間で800～900戸を施工。戸建て住宅を中心にマンションや工場などの高圧契約物件にも数多く展開している。パネルの販売から施工、アフターフォローまでを自社で一元的に行う。

HESTAソーラーの最大の特徴は薄さと軽さ。厚さは約3・3ミリメートル。重量は従来型の太陽光パネルのおおむね3分の1～4分の1という。軽量化することで屋根や建物への荷重を抑えられ、設置場所も柔軟に対応できる。出力保証期間は25年で、30～35年以上の稼働を想定している。

ノテ船橋では平らな屋根に接着工法を採用。パネルと屋根の間に風が入り込みにくく、強風への対応にも利点があるという。工期はおおむね3週間。施設を運営しながら施工でき、電気が使えなくなるのは受電設備への接続工事時のみで、ノテ船橋での実際の停電時間は約6時間だった。

■蓄電池後付けでBCP対策

高齢者施設などでは電気料金高騰への対策に加え、BCPの一環として提案していく。蓄電池を組み合わせ、受電設備側で接続先を選択することで、停電時にエレベーターや空調、照明など必要な設備へ電力を供給する構成も可能だという。

「既存施設の屋上や壁面を太陽光発電に活用することで、福祉施設の経営改善や災害対応力向上を支援したい」と広澤克実社長は語った。

村田裕之のシニアビジネス相談室

第108回 独居の親の「スマホリタイア」による不安の解消


村田アソシエイツ代表
東北大学特任教授
村田裕之（むらたひろゆき）

87年東北大大学院工学研究科修了。日本総合研究所等を経て02年3月村田アソシエイツ代表。06年2月より東北大学特任教授。わが国シニアビジネス分野のパイオニアで多くの民間企業の新事業開発に参画。高齢社会研究の第一人者として講演、新聞・雑誌への執筆も多数。著書に「成功するシニアビジネスの教科書」（日本経済新聞出版社）など多数。

モバイル社会研究所が今年1月に実施した「2026年シニア調査」によれば、年代別のスマホ所有率が、60代で95%、70代で86%、80代前半で69%に達しました。いずれの年代でも前年比1～3ポイントの上昇が見られ、シニアでもスマホ所有が多数派になっています。

一方、エイジテック・スタートアップのチカクによる今年8月の調査では、独居の親の6人に1人が事実上スマホを使いこなせなくなる「スマホリタイア」に直面していることが明らかになりました。

同調査によれば、スマホリタイアした人の過半数が、その時期を「80代」と回答。理由の上位は、物忘れが増えた（61・8%）、目や耳が衰えた（44・1%）、手元の操作が難しくなった（35・3%）となっています。

シニアがスマホを使わない理由として、IT機器の扱いが苦手なためと思われがちです。しかし、同調査では、スマホを使っていた親が加齢による認知機能や身体機能の衰えで使えなくなり、子どもと連絡が取りづらくなり、親子共に不安・不便を感じている場合があることがわかります。

スマホリタイアした人の多くは固定電話を使います。ところが、固定電話だと身体機能の衰えた親の様子がわからず、不便なことが多いようです。

テレビ電話が親の様子を把握


独居の親が大画面テレビで簡単に子供と対話できる「ちかく」　出所：チカク

これに対し、チカクがNTTドコモと提供している見守り機能付テレビ電話「ちかく」は、スマホの操作が難しくなった高齢者でも、簡単に家族と対話できるサービスです（写真）。

固定電話より優れた点は、電話での会話では見えない親の様子を動画で確認でき、不慮の事故を察知し、予防できる点です。

埼玉県の小林節子さん（仮名、57歳）は、「青森に住む母が、『腰が痛い、腰が痛い』と電話で言っていたが様子がわからないため、『ちかく』で母の歩き方を見ると、右足の着地がおかしいことに気がついた。病院に行かせると『脊柱管狭窄症』と診断され、入院した」とのことです。

さらに画面越しで親が朝晩服薬したかどうかを確認できるなど、離れて暮らす親の日常生活の細かなサポートができる点も好評です。

孤立高齢者、AIが対応

LINE使用、話し相手に

家賃債務保証などの保証関連事業を手がけるジェイリース（大分市）は9月10日、ファイン（同）およびつながりAI（東京都港区）との3社連携により、「おおいた身寄りのない高齢者ケアAIプラットフォーム事業」を開始すると発表した。同事業は「2026年度大分県地域課題解決型起業支援事業」に採択されている。



◀写真左から、ジェイリース中島士社長、つながりAI駒崎弘樹代表、ファイン茶屋元崇行取締役統括本部長

高齢化が進む地域では、高齢者の見守りやコミュニケーション機会の創出、家族や支援者の負担軽減などが課題となっている。同事業は、こうした課題を背景に、身寄りのない高齢者が抱える生活上の不安や手続き上の課題に対応する。高齢者の利用が多いLINEアプリを活用し、普段はAIが話し相手となることで孤独感を和らげ、必要な際には地域の支援資源と連携する仕組みを構築する。